

上がらぬ日本の賃金

世界的にインフレ傾向が強くなっている。国際通貨基金（IMF）の4月の経済見通しによれば、今年の

世界の消費者物価（年平均）上昇率（インフレ率）は前年比7・4%の予想となっている。ウクライナ危機による商品・エネルギー価格の高騰、供給網の混乱による需給の不均衡、そして労働市場での人手不足などが影響している。

先進国では米国でインフレ傾向が特に顕著で、中央銀行である米連邦準備理事会（FRB）は政策金利の引き上げを続けている。足元の米国のインフレ率は8



伊藤元重の

エコノウオッチ

%を超えている。また、労働市場での雇用も堅調であり、物価と賃金が連動して上昇していく状況だ。

日本の状況はこれとは大きく異なる。エネルギー価格などの価格高騰は激しく、これを反映した企業物価指数は前年比10%近くで上昇している。しかし、消費者物価指数の動きは鈍く、足元の4月データで前年比のインフレ率は総合指数で2・5%、生鮮食品やエネルギーを除いた指数では0・8%という低い上昇率である。日本では資源や食料の価格のみが上昇しているというインフレとは言

事業モデル転換の妨げに

えない状況である。

日本の状況は、一般物価の上昇ではなく、資源と食料の価格だけが上がる相対価格の上昇にすぎないのだ。金融政策の効果も日米で異なる。経済の過熱の中で物価全体が上昇している

米国の場合は金利の引き上げでその過熱を抑えることは有効である。必要であるとも言える。国際的な資源価格や食料価格の高騰で一部の価格だけが上昇している日本では、金融政策によってその状況を是正することは困難である。金利が上昇してもエネルギーや食料の価格上昇を抑える効果は限られている。

上昇するという現象が起きていると言ったが、これは言い方を変えれば資源価格などに対する賃金の相対価格が低くなっているということだ。サービス分野の価格は賃金に連動して相対的に低くなっている。

賃金が上がらないのは終身雇用の下での賃金体系など、日本の労働市場の構造的な要因によるものが多いため。例えば、人材不足が続くIT分野では有効求人倍率が10近くになっているのに、諸外国に比べてIT人材の賃金が上がらず人手不足が続いている。また、多くの小売分野でも食料などのコスト上昇を価格に十分に転嫁することができない。消費者に高い付加価値

を提供できるビジネスモデルが展開できず、相変わらず低価格展開に訴えようとしても、それを可能にする低賃金の人材が集まりにくくなっている。

賃金の実態に応じて上昇しないことが、企業のビジネスモデルを変えることの妨げとなっている。資源や食料の価格高騰は外的要因で起きているが、それに賃金がついていけないことで、日本の労働市場の構造的欠陥が浮き彫りになっている。現在のマクロ経済環境が続けば、それでも賃金は上昇していくだろう。それに対応できるかどうか、企業のビジネスモデルの転換が問われている。

（東京大学名誉教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

無断転載、複製を禁じます。